

Kenneth M. Roberts,

Deepening Democracy?: The Modern Left and Social Movements in Chile and Peru.

Stanford: Stanford University Press, 1998,
xiv + 370 pp.

おお ぐし かず お
大 串 和 雄

はじめに

東西冷戦が終結した1990年代、世界の政治・イデオロギー地図は一変した。ラテンアメリカも例外ではない。世界が新自由主義とグローバリゼーションの波に洗われ、ラテンアメリカ諸国がその波に乗ろうと懸命にもがく中で、20世紀のラテンアメリカ政治を規定する重要なアクターであった左翼勢力のほとんどは、その思想を大きく変貌させるか、政治的比重を著しく低めている^(注1)。

本書は、チリとペルーの左翼政党の変化の力学を分析した研究である。本書で用いられる鍵概念は、民主主義の「深化」(deepening)である。これは主として、既存の形式的民主主義制度の中で民衆のエンパワーメントと参加を推し進め、より参加的な民主主義を実現することを目指している。また副次的には、既存の民主主義制度を通じて民衆の利益に添う社会経済改革を達成することを意味している^(注2)。著者によれば、民主主義の深化という概念がラテンアメリカの社会的・政治的左翼のライトモチーフになった(p. 3)^(注3)。しかし左翼も社会運動も民主主義の深化に成功せず、実際に達成された民主主義は限定的で皮相的なものにとどまった。著者はチリとペルーを事例として取り上げ、民主主義の深化を実現する上でどのような障害が存在したのかを本書で分析している。

著者のケネス・ロバーツは、「新たなアイデンティティを求めて——チリとペルーにおける独裁、民主主義と左翼の変化」と題する博士論文を1992年にスタンフォード大学に提出している [Roberts 1992]。本書は明らかにこの博士論文に基づいているが、構成にも内容にもかなりの相違がある。本書の裏表紙によれば、著者は現在ニューメキシコ大学準教授である。

以下ではまず本書の内容を要約・紹介し、その後で評者のコメントを付すことにしたい。

I 構成と内容

本書は以下の9章から成っている。

- 第1章 序章——ラテンアメリカの民主主義の逆説
- 第1部 理論的考察
- 第2章 民主主義の深化とラテンアメリカ左翼の変化
- 第3章 社会構造、集合行為、民主主義の深化
- 第2部 独裁、民主主義とチリ左翼
- 第4章 権威主義支配とチリ左翼の変化
- 第5章 民主主義体制への移行、提携関係の再編、民主主義深化の努力
- 第6章 下からの見方——チリにおける党活動家と政治変動
- 第3部 ペルーにおける民主主義的左翼の盛衰
- 第7章 ペルーにおける社会的動員と左翼の勃興
- 第8章 ペルーにおける危機、分極化と民主主義的左翼の挫折
- 第9章 結論——新自由主義時代の左翼に関する比較的展望

第1章で本書の目的と構成を説明した後、理論篇に当たる第1部の第2章では、民主主義の深化という論理を説明している。1960年代、70年代のラテンアメリカ左翼の政治的・軍事的敗北、ソ連陣営の権威主義的政治と非能率な指令経済への幻滅、80年代前半に始まる債務危機と新自由主義革命による国家主導の開発モデルの浸蝕、労働運動の弱体化などによって、ラテンアメリカ左翼の古典的パラダイムは

危機に陥った。この危機に対する対応として一般的だったのは、社会主義を民主主義の深化として捉え直すことであった。

このようにラテンアメリカの左翼は1980年代に民主主義を再評価するようになったが、左翼の民主主義観念は最低限の民主主義的手続きを以前よりも尊重する点で共通していたものの、2つの異なる種類が存在した。1つは、民主主義を民衆のエンパワーメント、すなわち深化のプロセスとして評価するものであり、もう1つは、民主主義を社会的・政治的紛争を処理する制度的枠組として評価するものである。ラテンアメリカ左翼の言説では前者が支配的であったが、実践のレベルでは後者の観念の影響も強かった。さらにチリの左翼は、民主主義への移行を可能にするために権威主義体制側勢力と妥協し、民主主義の深化は後回しにして民主主義体制への移行と安定化を最優先する道を選んだ。

第2章の最後の節で著者は、左翼政党が民主主義に対していかなる戦略を探るか(安定化優先か深化志向か)に影響を与える諸変数、すなわち、経験(特に失敗の経験による学習)、社会的・経済的・政治的文脈(革命的選択肢のチャンスが大きいうちは左翼は稳健化しにくい)、政党の組織構造(レーニン主義的な規律の強い政党は変化しにくい)という3つの変数を考察している。

第3章では、ラテンアメリカの左翼にとってなぜ民主主義の深化が困難であったのかを分析している。社会構造のレベルでは、経済危機と新自由主義改革でインフォーマル・セクターが増大し、下層階級の均質性が失われて利害が断片化し、労働運動が中心性を喪失したことが指摘される。労働運動に代わってさまざまな新しい社会運動が登場し、ラテンアメリカの左翼はこれを社会主義社会建設の主体と見なした。しかしこれらのバラバラな個々の運動を統合し、水平的結合を図るには、社会運動と政党との関係が鍵となる。

以上のような理論的考察を道具として、第2部以下で著者は具体的にチリとペルーの事例を考察する。チリの事例を扱う第2部の第4章は、軍政下におけるチリ左翼の変化を分析している。アジェンデ政権

時代に急進的だった社会党と稳健だった共産党は、軍政下でその立場を交替した。そして軍政末期には社会党が党勢を拡大し、共産党は停滞、孤立化した。

第5章では、民主主義体制への移行期および移行後のチリの左翼の戦略を分析している。1986年以降、反乱戦略をとる共産党が孤立化する一方で、社会党は中道のキリスト教民主党と組み、エリート主導の交渉による民主化を目指した。社会党は民主化後もキリスト教民主党と連立政権を組んだが、(1)軍事政権が遺した制度的障害、(2)社会党が民主主義の深化よりも安定を最優先したこと、(3)社会運動の弱体化などの要因が、民主主義深化の障害になった。

第6章は、チリの共産党と社会党の一般活動家に對して1990年に行ったインタビューを基にして、一般活動家がチリの政治や左翼の現状をどう見ているのかを探っている。党の公式路線や指導部レベルでの対照性とは異なり、一般活動家のレベルでは共産党と社会党の相違がぼやけていることが発見される。

ペルーの事例を扱う第3部の第7章は、1970年代から80年代にかけてペルーの左翼の興隆を助けた社会的・政治的条件、および左翼が挫折した構造と行為主体(agency)の条件を分析している。チリと異なって、ペルーのほとんどの左翼は伝統的な革命の観念を維持し、民主主義を手段の一部として利用するという立場をとっており、既存の民主主義の深化を通じて社会主義を達成することは考えていなかった。民政移管後、左翼諸政党は統一左翼という連合体を結成したが、まもなくその内部に2つの潮流の対立が顕在化した。第1の潮流は1980年代半ばのリマ市長アルфонソ・バルランテス(Alfonso Barrantes Lingán)とその支持者が構成し、ペルーの経済危機とセンデロ・ルミノソの攻勢の中で民主主義体制の安定と選挙での勝利を優先した。第2の潮流は左翼諸政党の1つPUM(Partido Unificado Mariateguista=マリアテギ統一党)とその同盟者に代表され、草の根の組織化・動員によって既存の政治制度の外にオルタナティヴな革命的政治秩序を建設することを目指していた。

第8章は、1980年代末のペルー左翼の挫折を説明する。まず、軍政の終焉に伴い、政治的機会構造

(political opportunity structure)が変化して社会的抗議運動は沈静化した。社会構造の面では、工業の後退、公共部門の雇用縮小、それに伴うインフォーマル・セクターの膨張、工業の中小企業化、期限付き契約労働の普及などにより、労働者が断片化し、その利害が複雑化し、労働運動が弱体化した。農村でも集合行為に不利な構造変動が見られた。行為主体の面では、センデロ・ルミノソの影響も手伝って前章で述べられた2つの潮流の対立が激化し、ついに1989年、大統領選挙を目前にして統一左翼は2つに分裂した。1990年以降、それまで統一左翼を支持していたインフォーマル・セクターはフジモリの専制的ポピュリズムの支持に移り、左翼は政治勢力としてほとんど消滅してしまった。

結論部を成す第9章は、それまでの分析から引き出した理論的洞察をまとめるとともに、新自由主義時代における民主主義深化の展望を語っている。

II 評価

次に本書の評価に入ろう。

まず本書の長所であるが、その1つは理論面での貢献である。著者は理論的文献とラテンアメリカの状況を突き合わせる努力を行っており、その主張は概して明快で説得的である。

ラテンアメリカの左翼が直面していた状況やプロセスもよく書いている。適切な問い合わせて、論理整合的な解答を与えている^(注4)。記述は若干反復的だが明快で読みやすい。特に、複雑な歴史過程を簡潔にポイントを押さえてまとめる能力は称賛に値する。

また、第6章の作業はペルーについては行っておらず、その意味で本書の中で補論的な位置を占めているが、本書の中で最も興味深く、独創的な部分を成している。

では次に、問題点としては何が指摘できるであろうか。

1つは、本書の枠組全体に関わる。本書はほぼ一貫して、民主主義の深化を目標とするに至ったラテンアメリカの左翼が、その目標を実現する上でいかなる障害に突き当たったかという観点から叙述され

ている。しかし同時に、さまざまな条件の組合せによっていかにある政党は思想や戦略を変化させ、他の政党は古典的パラダイムにとどまったかも(かなり説得的に)分析している。これはつまり、あらゆる左翼政党が民主主義の深化を目標としているわけではないことを示している。

さらにこの矛盾は、著者がチリの左翼思想の2段階の変化を区別していないことによっていっそう複雑になっている。著者の用語に沿って言えば、左翼思想変革の第1期(1970年代末以降)には社会運動を基礎にした政治的民主主義の深化という目標が目指され、経済モデルの議論はほとんどなされなかつたが、第2期(1980年代末以降)には政治面では選挙志向になり、経済モデルは急速に穩健化したというのが評者の基本的理解である。そして第1期の理論的革新を主導した同じ勢力が、第2期の思想変化をもリードしている^(注5)。つまり、第2期のチリ左翼穏健派はすでに民主主義の深化という観念をかなりの程度放棄しているのであって、1990年代のチリ社会党が民主主義の深化を目指しながら障害にぶつかっているという言い方はきわめてミスリーディングである^(注6)。

また著者は、民主主義の深化と紛争処理の枠組という2つの民主主義観念があったと言い、それを2つの潮流の対立であるかのように扱っている(例えばp. 33)。そして著者によれば、チリの場合、社会党(特にヌニエス[Núñez]派)は後者の観念を優先するようになり、社会党から派生したPPD(Partido por la Democracia=民主化党)とともに、選挙志向の包括政党(catch-all-party)となっている(p. 77)。しかしこれは、著者がヌニエス派を民主主義深化派の代表として扱っていることと矛盾するし、民政移管後もチリ左翼が民主主義深化を目標としているように書いていることとも矛盾する。いったいチリではこの2つの民主主義観念の提唱者はそれぞれ誰だったのか。

評者の考えでは、この矛盾は以下のように説明できる。第1に、民主主義深化と紛争処理の枠組という2つの民主主義観は論理的に矛盾を孕むとはいえ、その対立は当初意識されず、2つの論理がともに左

翼思想の革新を主導したヌニエス派の思想に含まれていた。つまり、軍政のトラウマによって彼らは政治的自由権と形式的民主主義の重要性を悟ったが、それは民衆のエンパワーメントと矛盾するものとは考えられていなかった。したがって当初は、同じ人々がこれらの2つの民主主義観念を同時に標榜していたのである。第2に、その後ヌニエス派の人々（および社会党出身のPPD党员）は1980年代末からかなり急速に第2期の思想に移り、少なくとも当初考えられたような形での民主主義の深化を目標として放棄した。その結果、選挙志向の包括政党化したのである。

さらに著者は、経済プロジェクトが大きく変化したのが第2期であることを正当に指摘せず、あたかも政治プロジェクトと経済プロジェクトが同時に変化したように叙述しているが（たとえばpp. 21-22, 32など），これでは変化の原因と力学の把握が不正確になる。第2期になって初めて、ソ連圏経済の問題性が強く意識されたのである^(注7)。

ペルーの章では、統一左翼を構成した諸政党のうちPUMに関する叙述だけが不釣り合いに詳しいのが気になった。というのは、統一左翼で民主主義の深化を最も重視したのはPUMではなく、MAS（Movimiento de Afirmación Socialista=社会主義強化運動）に集まったキリスト教左翼や、主宰していた雑誌の名前から“Zorros”（狐）と呼ばれた知識人たちだったからである。無論、これらのグループはPUMに比べて弱体であるし、基本的に知識人の集まりであって草の根とのつながりは少なかった。しかし草の根とのつながりが少ない点では社会党のヌニエス派も同様である。また、組織力や社会運動とのつながりを重視するなら、UNIR（革命左翼同盟）や親ソ派共産党にも同様にページを割かなければおかしい。また何よりも、ラテンアメリカの左翼が民主主義の深化を目指しながらそれが障害にぶつかるという構図が本書の中心にあるなら、民主主義の深化を目指さなかったグループに不釣り合いにページを割き、深化を目指していた勢力にほとんど言及しないのは不思議である^(注8)。

それに関連して、統一左翼の稳健派に対する著者

の理解にも疑問が残る。著者は稳健派をバルンテスとその支持者として一括し、それを選挙志向、包括政党志向としているが(pp. 231, 271-272など)，バルンテス個人はともかく、少なくともMASを含む支持者の一部は決して単なる選挙志向ではなく、ましてや包括政党志向などとはいえず、下からの組織化を非常に重視していた。バルンテスがリマ市長の時に一杯のミルク運動などを主導したのは、まさにこの人たちであった^(注9)。

最後に、スペイン語のアクセント記号に誤りが多く、また人名のManuelを一貫してMañuelと表記しているのは目障りであった。そのほかに、若干の誤植や事実の誤りが見られる。チリの元大統領はAllessandriでなくAlessandri(p. 92), チリの民政移管総選挙は1990年でなく1989年(p. 132), ペルー労働者連合CTPの正式名称はConfederación de Trabajadores PeruanosではなくConfederación de Trabajadores del Perú(p. 204他), ペルーの毛沢東主義政党UNIRの正式名称はUnidad Nacional de Izquierda RevolucionariaではなくUnión de Izquierda Revolucionaria(p. 222他), ペルーのPUMの指導者の名前はAugustín Haya de la TorreではなくAgustín Haya de la Torre(p. 230), ペルー農民連合CCPの正式名称はConfederación Campesina de PerúではなくConfederación de Campesinos del Perú(p. 285), チリのシンクタンクFLACSOの正式名称はFacultad Latinoamericano de Ciencias SocialesではなくFacultad Latinoamericana de Ciencias Sociales(p. 286), ペルー共産党「赤い祖国派」の正式名称はPartido Comunista Peruano—Patria RojaではなくPartido Comunista del Perú—Patria Roja(p. 288), ペルー軍政期の政府機関SINAMOSの正式名称はSistema Nacional de Mobilización SocialではなくSistema Nacional de Apoyo a la Movilización Social(p. 290), ピノчет政権の秘密警察の長官はMarcelo ContrerasではなくManuel Contrerasである(p. 314, n. 64)。また、326ページ注78で言及しているペルーの「著名な知識人」とはSiniezo LópezではなくSinesio Lópezのことであろう。

以上、紙数としては問題点の指摘の方が長所の指摘よりもはるかに長くなってしまったが、これは短所が長所を上回っているという意味では決してない。むしろこれから本書を読む読者が本書をより有効に活用できるように、敢えて問題点を明確にしたにすぎない。上の要約では充分に尽くせなかったが、随所に参考になる説得的な記述が見られ、本書が優秀な研究者による重要な貢献であることは間違いない。ラテンアメリカの左翼の変化に興味がある人ならぐいぐい惹きつけられて読み進むであろう。

(注1) ラテンアメリカの左翼の最近の動きに関しては、Carr and Ellner (1993), Castañeda (1993) が代表的である。なお評者は、1970年代末以降のチリ、ブラジル、ペルーの左翼思想の変化を研究したことがある [大串 1995]。

(注2) 著者は前者の次元を民主主義の「深化」、後者の次元を民主主義の領域の「拡大」(extension)として概念上区別すべきだとしているが、ラテンアメリカの左翼はこの2つの次元を融合させて「深化」の概念に含めていると指摘している(pp. 30-32)。ただし本書で用いられる「民主主義の深化」概念には曖昧な点も見られる。これに関しては(注6)も参照されたい。

(注3) 1980年代のラテンアメリカの左翼思想刷新の核心を「民主主義の深化」と表現するのは非常に適切である。ただし評者の知る限りでは、この言葉自体はラテンアメリカ左翼の間でそれほど多く使われていない。

(注4) ただし、ラテンアメリカの一般的傾向を述べた部分はペルーよりもチリの事例により当てはまる。

(注5) 大串(1995)を参照されたい。

(注6) 実際、本書の中でも、民主主義の深化というプロジェクトが放棄されたことを認めるような記述がある。たとえば p. 85 : 22行目以下, p. 116 : 18~22行目, p. 146 : 26行目以下, p. 160 : 14行目以下など。しかしそのことが全体の図式に反映されていない結果、本文で次に述べるような叙述の混乱を来しているのである。もちろん、第2期のチリ左翼稳健派も、民主主義の現状に満足しているわけではなく、多くの改革を求めており、その限りでは民主主義の深化を求めているとも言える。しかし大串(1995)で詳細に分析したように、社会運動に対する見方、経済プロジェクトなど、多くの点で第2期の思想は第1期の思想と大きく変貌している。その2つの思想を同じ「民主主義の

深化」という言葉で表わすとしたら、この概念は分析概念としてほとんど意味をなさない茫洋としたものになろう。同様に、1980年代以降のチリの共産党もペルーのPUMも、民衆のエンパワーメントを求めていた限りでは民主主義の深化を目指していたと言えないこともない。しかし彼らには、「ブルジョア民主主義」の制度の中からそれを実現していくという観念が希薄であった。このような左翼の理想を民主主義の深化と呼ぶのか呼ばないのか、著者の記述は首尾一貫していない印象を受ける。

(注7) この点に関しては、大串(1995)，特に138~139ページを参照されたい。

(注8) ちなみに、Roberts (1992) では、ペルーの左翼は PUM しか扱われていなかった。それを本書でもそのまま引きずっている印象がある。

(注9) 著者は「バランス派」という言葉で、統一左翼分裂の際にバランスと行動と共にしたグループだけを意味している可能性もある。MASや親ソ派共産党は、基本的にバランスを支持しながらも、統一左翼の分裂には反対してバランスと行動と共にしなかった。しかしもしそのように著者が、統一左翼をPUM等の急進派とバランスに最後まで従った勢力のみから捉えているとすれば、MASや親ソ派共産党の軽視という本文で指摘した欠陥がいっそう顕著になる。

文献リスト

<日本語文献>

大串和雄 1995.『ラテンアメリカの新しい風——社会運動と左翼思想——』同文館出版.

<英語文献>

Carr, Barry and Steve Ellner eds. 1993. *The Latin American Left: From the Fall of Allende to Perestroika*. Boulder: Westview Press.

Castañeda, Jorge G. 1993. *Utopia Unarmeg: The Latin American Left After the Cold War*. New York: Alfred A. Knopf.

Roberts, Kenneth Morgan 1992. "In Search of a New Identity: Dictatorship, Democracy, and the Evolution of the Left in Chile and Peru," Ph. D. diss., Stanford University.

(東京大学大学院法学政治学研究科教授)